**第１回おおさかスマートエネルギー協議会・全体会議 議事概要**

**（１）日　時：**平成30年６月４日（月）１5時～１7時

**（２）場　所：**大阪府咲洲庁舎23階　中会議室

**（３）出席者：**

【府民団体】

大阪府生活協同組合連合会、なにわの消費者団体連絡会

　　【事業者団体】

　　　大阪商工会議所

　　【エネルギー供給事業者】

　　　 関西電力（株）、大阪ガス（株）、オリックス（株）

　　【国・自治体等】

　　　 近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、大阪市、堺市、門真市、大阪府地球温暖化防止活動推進センター、大阪府

　　【ファシリテーター】

　　 （有）ひのでやエコライフ研究所　代表取締役　鈴木 靖文

**（４）概要および意見等**

**①今年度の大阪府・大阪市の取組みについて**

○概要

・今年度作成したアクションプログラムについて説明した。

　 ○主な意見等

・おおさかエネルギー地産地消推進プランについて、2020年度以降の新たなプランはどう考

えているのか。

　　⇒次期プランについては、大阪府・市が一緒になって議論していく。それに向けて今年度

　　　は大きな方向性等について検討していきたい。

　　　　・プランの目標年度は2020年度までとなっており残り３年だが、今後注力するのはどこか。

　　　　　　⇒太陽光発電がメインになると思うが、スマコミやVPP等の事業実施の可能性のあるも

のはやっていきたい。ZEH住宅も引き続き啓発をしていく。

**②国の温暖化・エネルギー政策の動向について**

　**＜資源・エネルギー関係施策利用ガイドブック＞**

　　○概要

・近畿経済産業局がとりまとめている、国の資源エネルギー関係施策利用ガイドブック及び環境

省のエネルギー対策特別会計における補助・委託等事業について紹介した。

　**＜第５次エネルギー基本計画（案）の構成＞**

　　○概要

　・近畿経済産業局から、エネルギー基本計画の改定状況について説明した。

　　　・現在の課題やパリ協定の背景のもと、2030年の現実的な目標に加えて、2050年度の

長期的な目標まで考慮した次期計画の構成であることを説明した。

　　 ・エネルギー基本計画改定のパブコメ開始について紹介した。

　**＜環境省ナッジ事業の初年度の成果について＞**

　　○概要

　　　・近畿地方環境事務所から、ナッジ事業取組みの経緯と、それぞれの３つの実証事業の内容

　　　　と実証結果について説明した。

　　**③各団体からの取組み紹介について**

　　○概要

　　　　・関西電力から、昨年度の本協議会で情報提供した、京都府木津川市におけるスマートフォンを

使った情報発信サービス実証試験の取組みについて、その結果を報告した。

　　　　・その結果として、情報発信により一定程度行動誘発できたが、様々な生活様式、気温

の増減等により左右されるため、期待する電力削減量をコントロールできないハードルの高

さが確認できた。

　　　　・夏季と冬季のDR分析の結果、同じDR要請でも季節やDR時間帯、家庭における冷

暖房手段の選択肢によって、電力削減量に差が生じることがわかった。

・夏と冬の電気の需要が高まる時間帯にDR要請をしたが、冬より夏の方が外出しやすい時間帯

であったため、消費者が省エネ行動に参加しやすかったと考えられる。また、夏では消費者が省エ

ネ行動によってもらえるポイントが高いほど、省エネ効果が高かった。

　　○主な意見等

　　　　・時間帯における電気料金設定の違いについて、効果検証しないのか。

　　　　　　⇒その取組みはすでに行っており効果は出ているが、長続きしないという課題があった。そのため、今回の京都府木津川市におけるスマートフォンを使った情報発信サービス実証試験を行った。

　　　　・冬の方が平均電力削減量について減っているのではないか。

　　　　　　⇒ポイントの差による削減量の違いは冬の方が出ていないが、御指摘のとおりで、冬の

方が下がっている。

　　　　・アンケートの応募数や登録数は想定通りか。

　　　　　　⇒想定通りである。

　　　　・各世帯の家族構成や高齢者の方は考慮されているのか。

　　　　　　⇒地域は考慮したが、基本的には一世帯の代表者一人に登録していただいているの

で、家族構成までは考慮していない。高齢者の方については、この取組みがスマホア

プリを使うことが前提なので、ガラケーを使用されている方は対象外になっている。

　　　　・スマコミの実証の中で、この取組みを続ける予定はあるのか。

　　　　　　⇒実証事業としては一旦終了する。今後の予定は決まっていないが、どこかで関連する

取り組があれば、この結果を活用する可能性はある。

**④意見交換（協議会のテーマ・進め方等について）**

**＜ナッジ手法を用いた省エネ啓発について（環境省事業との連携）＞**

　　○概要

・ナッジの考え方の振り返りや、留意点、出口戦略（方向性）の検討状況等について説

明した。

・大阪府と大阪府地球温暖化防止活動推進センターで検討している取組みとして、吹田市で

転入者を対象とした省エネ行動促進手法の検証について説明し、意見交換を行った。

　　○主な意見等

　　　　・転入者を対象とするのが本当にいいのか。転入者は引越しで忙しい。また、ナッジは同じ生活環境で実施前と実施後を比較するものだと思う。吹田市の転入者についても、イメージ的には学生が多い。そのため、転入者以外も同じぐらい人数を対象に比較してみてはどうか。

　　　　・検討している吹田市におけるナッジの取組みは、環境省事業にどう繋がっていくのか。

　　　　　　⇒本協議会の次回の市町村部門会議で、オラクルが検討している市町村間の競争に

よるナッジ事業を説明していただく予定である。具体的な内容は決まっていないが、意

見交換を行う。

　　　　・吹田市で検討している取組みのアンケートの項目が、見たことあるような取組みである。そ

　　　　　のため、外出を誘導させるようなコスト以外のところで啓発し、結果としてコスト削減に繋

がるような、新しい取組みができるのではないか。

　　　　・家電量販店やメーカーでアンケートをとっているので、社団法人や民間事業者と連携する

等、情報共有してみてはどうか。

　　　　・今までの省エネの取組みとの違いはあるのか。消費者が意識せずに、省エネにつながるよう

なものはできないのか。

　　　　　　⇒省エネ啓発の時期や対象者を絞り、パーソナライズされた情報を発信することが、これまでし

てきた啓発と視点を変えたナッジの取組みである。

　　　　・大阪市でも省エネ啓発をいろいろな手法でされているが、今後ナッジに関する取組みを

　　　　　する予定はあるのか。

　　　　　　⇒今年度の取組みについては検討中である。

　　　　・例えば、顧客の囲い込みを一つの手段として、エネルギー事業者が消費者と10年契約

をしたら、エネファーム等の機器をプレゼントするようなメニューを作って、結果として新しいまちづくりに繋がるようなことはできないか。

　　⇒自由化でもっと企業間が競争している状況になれば将来的には可能性はあるが、現

状の競争状態で行うと、禁止される可能性が高い。

**＜平成30年度の協議会のテーマ（案）について＞**

○概要

　　　　　・今年度の本協議会のテーマ案について説明した。

**⑤その他**

**＜関西エリアにおける今夏の電力需給バランスの見通し＞**

　　　○概要

　　　　　・関西電力から、電力需給に問題はなく、全国的に予備率が３％を確保できる見通し

　　　　　であることを説明した。

**＜カードゲームを用いたSDGｓの啓発イベントについて＞**

　○概要

　　　・大阪府地球温暖化防止活動推進センターから、イベントの紹介を行った。

**＜おおさか気候変動「適応」ハンドブック＞**

　　　○概要

　　　　　・大阪府が作成したおおさか気候変動「適応」ハンドブックについて紹介した。

　　　○主な意見等

　　　　　・「適応策」は気温上昇が免れないために行う対応のため、諦めのようなものという印象があるため、わざわざ「適応策」だけ取り上げるのはどうか。気温が上昇して害であること、また「緩和策」の情報を伝えたうえで、補足資料として「適応策」を挙げるべきではないか。行政側として施策やその予算をとる際などは良いが、一般の方への啓発としてはどうか。

　　　　　・近畿地方環境事務所でも言われているが、「緩和策」なくして「適応策」はない。「適応策」は家庭の中では一つの予防として考えた方が説明しやすいと思う。

以　上